

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ナレッジスイート株式会社
【英訳名】	Know edgeSuite Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 雄一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【電話番号】	03-5440-2088
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートビジネスユニット長 柳沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【電話番号】	03-5440-2088
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートビジネスユニット長 柳沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期累計期間	第11期
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	201,987	790,671
経常利益 (千円)	33,280	150,954
四半期(当期)純利益 (千円)	31,412	147,693
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	597,620	376,820
発行済株式総数 (株)	2,377,400	2,137,400
純資産額 (千円)	860,299	387,286
総資産額 (千円)	970,092	537,591
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.39	69.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.49	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	88.7	72.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第11期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第11期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第11期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善傾向が見られ、緩やかな景気回復基調にあり、今後の経済動向につきましても緩やかな回復は継続されることが期待されています。一方、海外においては、世界経済の回復基調はあるものの、米国の政策動向や地政学的リスク、北朝鮮の核・ミサイル問題の影響により、先行き不透明な状況は継続しております。

当社が属するIT/ソフトウェア業界では、クラウドサービスを中心としたソフトウェアの導入企業が増加してきており、これまで以上にクラウドサービスの位置付けが高まっております。また、国内で進む「働き方改革」への機運の高まりから、中堅・中小企業においても、営業部門の効率性、生産性向上を目的とした営業支援ソリューション需要が拡大し、2030年には2015年度の約5倍の市場規模に成長すると見込まれております。（「2016年人工知能ビジネス総調査」株式会社富士キメラ総研）

このような状況下において、当社は、引き続き中堅・中小企業向けSFA/CRMクラウドサービス「KnowledgeSuite（ナレッジスイート）」をはじめとした製品強化に注力し、ユーザーファーストの姿勢で徹底してユーザーニーズの機能改善に対応してまいりました。また、2017年11月8日(水)～10日(金)に開催された『2017 Japan IT Week 秋 Web&デジタルマーケティングEXPO』はじめ、全国各地での展示会へ積極的に出展し、過去最大となる新規案件候補数を獲得したことに加え、WEBマーケティングを積極的に行い、SFA/CRMニーズの引き合いからクラウドサービスと導入コンサルティングの提案を組み入れた直販体制強化に取り組み、クラウドサービス導入社数の拡大、導入コンサルティングサービスの付帯率向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は201,987千円、営業利益は39,146千円、経常利益は33,280千円、四半期純利益は31,412千円となりました。

なお、当社は法人向けクラウドサービス/ソリューション事業の単一セグメントであるため、主なサービス別について以下に記載しております。

(クラウドサービス)

当サービスにつきましては、主力のクラウドサービス「KnowledgeSuite（ナレッジスイート）」の新規顧客獲得が好調であったことから順調に推移しております。この結果、当第1四半期累計期間における売上高は136,209千円となりました。

(注) クラウドサービスの売上高(ストック売上)は、サブスクリプション(クラウドサービスの提供における月額利用料)等によるものであり、前期末の既存契約のサブスクリプション額に加え、新規契約・プラン変更に伴う増加額と解約による減少額を差し引いた純増額が毎月積み上がるストック型となっております。そのため、通期売上高に対する四半期売上高比率は、第1四半期から第4四半期にかけて高まっていく構造となります。

(ソリューションサービス)

当サービスにつきましては、「KnowledgeSuite（ナレッジスイート）」の導入企業数の増加により導入コンサルティングサービスの利用企業が順調に推移し、またクラウドインテグレーションサービス及びWEBマーケティング支援においても新規案件の受注が順調に推移し、当第1四半期累計期間における売上高は65,777千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は970,092千円となり、前事業年度末に比べ432,500千円の増加となりました。これは、主に上場に伴う公募による募集株式の払込等により、現金及び預金が421,556千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は109,792千円となり、前事業年度末に比べ40,512千円の減少となりました。これは、主に法人税等の納付による未払法人税等が20,048千円、賞与支払いによる賞与引当金が8,112千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は860,299千円となり、前事業年度末に比べ473,012千円の増加となりました。これは、主に上場に伴う公募増資による資本金及び資本準備金の増加441,600千円(それぞれ220,800千円の増加)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は1,698千円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,549,600
計	8,549,600

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,377,400	2,421,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,377,400	2,421,600	-	-

(注) 平成30年1月15日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数は44,200株増加し、2,421,600株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月5日 (注)1.	2,126,713	2,137,400	-	376,820	-	366,920
平成29年12月15日 (注)2.	240,000	2,377,400	220,800	597,620	220,800	587,720

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000円
引受価格 1,840円
資本組入額 920円
払込金総額 441,600千円

3. 平成30年1月15日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数は44,200株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,664千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2, 137, 400	21, 374	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2, 137, 400	-	-
総株主の議決権	-	21, 374	-

(注) 当第 1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成29年11月30日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,224	654,780
受取手形及び売掛金	87,395	97,274
仕掛品	393	771
前渡金	762	762
前払費用	16,981	14,747
繰延税金資産	18,692	20,251
その他	317	89
貸倒引当金	△ 402	△ 440
流動資産合計	357,364	788,235
固定資産		
有形固定資産	18,207	16,498
無形固定資産		
のれん	38,000	35,250
ソフトウェア	84,050	87,584
その他	10,673	13,192
無形固定資産合計	132,723	136,027
投資その他の資産	29,295	29,330
固定資産合計	180,226	181,856
資産合計	537,591	970,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,416	13,316
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
リース債務	3,061	3,061
未払金	20,563	20,684
未払費用	3,069	4,050
未払法人税等	24,803	4,754
前受金	16,595	14,061
賞与引当金	11,412	3,300
資産除去債務	-	9,560
その他	26,986	13,800
流動負債合計	122,908	92,590
固定負債		
長期借入金	15,000	13,500
リース債務	3,519	2,754
資産除去債務	8,877	-
繰延税金負債	-	948
固定負債合計	27,396	17,202
負債合計	150,305	109,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,820	597,620
資本剰余金	366,920	587,720
利益剰余金	△ 356,453	△ 325,040
株主資本合計	387,286	860,299
純資産合計	387,286	860,299
負債純資産合計	537,591	970,092

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	201, 987
売上原価	61, 735
売上総利益	140, 251
販売費及び一般管理費	101, 105
営業利益	39, 146
営業外収益	
助成金収入	2, 405
為替差益	35
その他	0
営業外収益合計	2, 441
営業外費用	
支払利息	114
株式交付費	5, 928
上場関連費用	2, 264
営業外費用合計	8, 307
経常利益	33, 280
税引前四半期純利益	33, 280
法人税、住民税及び事業税	2, 477
法人税等調整額	△ 610
法人税等合計	1, 867
四半期純利益	31, 412

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、平成29年12月26日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産について当第1四半期会計期間より耐用年数を解約日（平成30年6月30日）までに見直し、また、移転前の本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を解約日（平成30年6月30日）までに見直しました。

この変更により、従来の方法に比べて当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ1,563千円減少しております。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	11,014千円
のれんの償却額	2,749千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月15日を払込期日とする公募による新株式発行240,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ220,800千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間において、資本金597,620千円、資本剰余金587,720千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、法人向けクラウドサービス/ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	31,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,412
普通株式の期中平均株式数(株)	2,181,748
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円49銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額	-
普通株式増加数(株)	145,227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

2. 当社は、平成29年9月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成29年11月13日及び平成29年11月28日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、いちよし証券株式会社が当社株主である稲葉雄一より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議しており、平成30年1月15日に払込が完了しております。

- ① 募集方法・第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 44,200株
- ③ 割当価格：1株につき1,840円
- ④ 払込金額：1株につき1,530円

会社法上の払込金額であり、平成29年11月28日開催の取締役会において決定された金額

- ⑤ 資本組入額：1株につき920円
- ⑥ 割当価額の総額：81,328千円
- ⑦ 資本組入額の総額：40,664千円
- ⑧ 払込金額の総額：67,626千円 会社法上の払込金額の総額
- ⑨ 払込期日：平成30年1月15日（月）
- ⑩ 割当先：いちよし証券株式会社

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ナレッジスイート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水野 雅史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 津村 陽介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナレッジスイート株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ナレッジスイート株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。